

農水産業協同組合貯金保険機構  
 一般勘定  
 (1) 行政コスト計算書の概要

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
仮定損益計算書上の費用			
保険引受費用	15,256		
資産運用費用	46		
事業費及び一般管理費	540		
法人税及び住民税	0	15,843	
(控除)業務収入			
保険引受収益	△ 12,404		
資産運用収益	△ 3,275		
その他経常収益	0		
特別利益	△ 162	△ 15,843	
業務費用合計			0
II 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		0	
政府出資等の機会費用		1	
低利借入金に係る機会費用		0	
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額		0	
機会費用合計			1
III 行政コスト			1

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

農水産業協同組合貯金保険機構  
一般勘定  
(2) 民間企業仮定貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
現金及び預金			
現金		0	
預金		9,668	
現金及び預金合計			9,668
有価証券			
国債		137,367	
地方債		7,797	
社債		135,917	
有価証券合計			281,081
貸付金			
資金援助事業貸付金	617		
貸倒引当金	△ 25	591	
協定債権回収会社貸付金		12	
貯金等払戻資金貸付金	25		
貸倒引当金	△ 25	0	
貸付金合計			603
不動産及び動産			
建物	23		
減価償却累計額	△ 9	13	
工具器具備品	5		
減価償却累計額	△ 4	1	
不動産及び動産合計			14
その他資産			
仮払金		4	
前払費用		5	
未収収益		589	
未収金		0	
求償権	2,747		
貸倒引当金	△ 2,747	0	
敷金・保証金		45	
その他資産合計			645
資産合計			292,014
(負債の部)			
保険契約準備金			
責任準備金		285,636	
保険契約準備金合計			285,636
その他負債			
未払金		3	
預り金		1	
その他負債合計			4
引当金			
賞与引当金		16	
退職給付引当金		545	
引当金合計			561
負債合計			286,203
(純資産の部)			
資本金			
政府出資金		75	
日本銀行出資金		75	
民間出資金		150	
資本金合計			300
その他有価証券評価差額金			5,510
純資産合計			5,810
負債純資産合計			292,014

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

農水産業協同組合貯金保険機構  
 一般勘定  
 (3) 民間企業仮定損益計算書

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額		
経常収益			
保険引受収益			
正味収入保険料	12,404		
保険引受収益合計		12,404	
資産運用収益			
資金援助事業貸付金利息収入	4		
協定債権回収会社貸付金利息収入	0		
利息及び配当金収入	3,270		
資産運用収益合計		3,275	
その他経常収益		0	
経常収益合計			15,680
経常費用			
保険引受費用			
責任準備金繰入額	15,256		
保険引受費用合計		15,256	
資産運用費用			
有価証券評価損	46		
資産運用費用合計		46	
事業費及び一般管理費			
資産買取業務委託費	5		
一般管理費	503		
賞与引当金繰入額	16		
退職給付引当金繰入額	13		
減価償却費	1		
事業費及び一般管理費合計		540	
経常費用合計			15,843
経常利益			△ 162
特別利益			
貸倒引当金戻入額		0	
退職給付引当金戻入額		162	
特別利益合計			162
税引前当期利益金			0
法人税及び住民税			0
当期利益金			0

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

農水産業協同組合貯金保険機構  
 一般勘定  
 (4) キャッシュ・フロー計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	12,404
その他の業務支出	△ 286
人件費支出	△ 249
小 計	11,868
資金援助事業に関する利息受取額	4
資産運用事業に関する利息受取額	3,179
法人税等の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 7,000
定期預金の払戻しによる収入	7,000
有価証券取得による支出	△ 51,403
有価証券償還等収入	40,002
有形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,401
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	3,651
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,015
VII 現金及び現金同等物の期末残高	15,666

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

## (5) 民間企業仮定利益金処分計算書

平成22年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
当期末処分利益金		
前期繰越利益金	0	
当期利益金	0	0
次期繰越利益金		0

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

# 農水産業協同組合貯金保険機構 一般勘定

## (6) 重要な会計方針等

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

#### ① 債券のうち時価のあるもの

償却原価法を適用した上で、決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。償却原価法の計算は定額法によっております。

評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により処理しております。

#### ② 債券のうち時価のないもの

償却原価法

償却原価法の計算は定額法によっており、売却原価は総平均法により処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、法人税法の規定する方法と同一の基準を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金の計上については、「金融商品に関する会計基準」を適用しております。

#### a. 一般債権

合理的と認めた貸倒率に基づき計上しております。

#### b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

## (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### ア. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、退職金制度として、退職一時金制度を設けております。

このほか、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しております。

### イ. 退職給付債務及びその内訳

(ア) 退職給付債務	931 百万円
(イ) 年金資産	385 百万円
(ウ) 退職給付引当金	545 百万円

### ウ. 退職給付引当金繰入額

退職給付引当金繰入額	13 百万円
------------	--------

### エ. 退職給付引当金戻入額

退職給付引当金戻入額	162 百万円
------------	---------

### オ. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当機構は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

## 4. その他の重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理方法

税込み方式

### (2) 責任準備金

農水産業協同組合貯金保険法施行規則第 15 条第 1 項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立てております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が 3 ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	9,668 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△7,000 百万円
有価証券のうち取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	12,997 百万円
現金及び現金同等物	<u>15,666 百万円</u>

6. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産の無償使用に係る機会費用の算出方法

該当事項なし

(2) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

平成 22 年 3 月末現在の 10 年国債(新発債)の利回りである 1.395%を用いております。

(3) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出に用いた利子率

該当事項なし

(4) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

1 名

7. 行政コスト計算書を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項なし

8. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

以上